

TOPICS



平成26年度補正予算案・平成27年度予算案のうち「中小企業・小規模事業者対策」の一部をご紹介します。

◆ものづくり・商業・サービス革新補助金

- ・新しい商品・サービスの開発や業務プロセスの改善、新しい販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用の2／3を補助。今回は、共同体で行う設備投資なども支援対象に追加

◆革新的なものづくり産業創出連携促進事業（サポイン事業）

- ・中小企業・小規模事業者が、大学・公的研究機関等と連携して行うものづくり技術を活用した研究開発などの費用の2／3を補助

◆商業・サービス競争力強化連携支援事業

- ・中小企業・小規模事業者が、他の事業者及び大学・公的研究機関等と連携して行う革新的なサービス開発の費用の2／3を補助

◆地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

- ・最新モデルの省エネ機器・設備を対象に、費用の1／2を補助。その際、導入前後のエネルギー使用量の提出を省くなど申請手続きを簡素化

- ・このほか、工場・オフィス・店舗等の省エネに資する設備の更新・改修についても費用の1／2を補助

◆地域商業自立促進事業

- ・商店街が取り組む、地元産品を販売するアンテナショップの設置やオリジナル商品の開発、子育て・高齢者支援サービスの提供、空き店舗への店舗誘致、まちなか交流スペースの設置など、商店街の魅力の向上、中長期的な発展に貢献する取組について、費用の2／3を補助

◆小規模事業者の持続化支援

- ・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となつて販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）の2／3を補助（持続化補助金）。

◆創業・第二創業促進補助金

- ・創業費用の2／3を補助
- ・事業承継を契機として既存事業を廃業し、業態転換する際に必要な費用（廃業コストを含む）の2／3を補助 など

◆ふるさと名物応援事業

- ・中小企業・小規模事業者が、異分野の事業者と共同で行う商品・サービスの開発などにかかる費用の2／3を補助
- ・中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や農工商連携により行う商品・サービスの開発などにかかる費用の2／3を補助

- ・小売事業者等が製造事業者と連携して「ふるさと名物」などの販路開拓に取り組む際にかかる費用を補助

- ・複数の中小企業・小規模事業者が、「ふるさと名物」などを地域ブランド化するための取組を行う場合、その費用の2／3を補助 など

◆中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

- ・本格的な海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、事業化の可能性調査の支援に加え、HPの外国語化、物流体制の構築等をパッケージ化して支援

◆JAPANブランド育成支援事業

- ・自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と海外展開の基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などの取組を支援 など

◆下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業

- ・下請事業者同士が共同で行う勉強会や、展示会出展、設備導入などにかかる費用の2／3を補助

- ・親事業者の生産拠点の閉鎖・縮小などにより売上げが減少する下請事業者が、新分野進出のために行う試作開発、展示会出展などの費用の2／3を補助

※内容、補助上限額、補助率等、詳しくは中小企業庁HPや支援ポータルサイト「ミラサポ」の施策マップをご覧ください。